

OITA BANK REPORT2016.1

大分銀行
平成27年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2016.1

大分銀行
平成27年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
11	当行の業績（単体）
11	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
12	中間財務諸表
16	営業の状況／損益
19	営業の状況／預金
19	営業の状況／貸出金
22	営業の状況／証券
22	営業の状況／ALM
23	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
25	営業の状況／諸比率
25	資本の状況
25	その他
26	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
28	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
36	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	中小企業のお客さまの経営改善および地域活性化への取組み

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。

■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成28年1月 編集

大分銀行総合企画部 広報グループ

〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111

ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

平成27年9月期における連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び役員取引等収益の増加、さらに株式等売却益も増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比13億18百万円減少し、306億52百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、その他業務費用の増加により、前年同期比1億63百万円増加し、223億24百万円となりました。

この結果、経常利益は、83億28百万円となり、前年同期比14億81百万円減少しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、57億67百万円となり、前年同期比10億95百万円減少しました。

平成27年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」の経常収益は、前年同期比12億89百万円減少し、258億42百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比81百万円減少し、42億27百万円となりました。

また、「銀行業」のセグメント利益は、前年同期比14億68百万円減少し、75億94百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前年同期比37百万円減少し、2億60百万円となりました。

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比394億円増加し、2兆7,184億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人ローンの増加を主因に、前連結会計年度末比7億円増加し、1兆7,806億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による国債等の売却や、株価下落による株式の評価益の減少により、前連結会計年度末比294億円減少し、1兆701億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

平成27年9月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のような結果となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金や譲渡性預金の増加等により、前年同期比402億44百万円増加し、904億17百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少や有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比587億42百万円増加し、163億45百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済がなくなったことから、前年同期比99億1百万円増加し、5億39百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,030億8百万円増加し、2,056億69百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	33,109百万円	31,970百万円	30,652百万円	59,045百万円	61,826百万円
連結経常利益	10,526百万円	9,809百万円	8,328百万円	14,842百万円	16,446百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,597百万円	6,862百万円	5,767百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	8,271百万円	9,664百万円
連結中間包括利益	7,648百万円	13,402百万円	△4,019百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	7,948百万円	30,143百万円
連結純資産額	168,976百万円	178,305百万円	187,044百万円	164,927百万円	191,601百万円
連結総資産額	2,943,848百万円	3,054,071百万円	3,156,926百万円	3,006,805百万円	3,076,987百万円
1株当たり純資産額	992.61円	1,079.29円	1,176.34円	998.57円	1,208.84円
1株当たり中間純利益金額	45.96円	42.70円	37.30円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	50.32円	60.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	45.91円	42.62円	32.23円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	50.24円	58.24円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.67%	11.52%	11.07%	12.12%	10.78%
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,648百万円	50,173百万円	90,417百万円	71,006百万円	23,325百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,491百万円	△42,397百万円	16,345百万円	△20,597百万円	△27,153百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615百万円	△10,440百万円	△539百万円	△3,069百万円	△2,067百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	63,510百万円	102,661百万円	205,669百万円	105,316百万円	99,446百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,023 [1,140]人	1,983 [1,098]人	1,963 [1,031]人	2,000 [1,130]人	1,957 [1,084]人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり(中間)当期純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年9月期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（平成26年9月期、平成27年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (平成26年9月30日)	平成27年9月期 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	106,346	207,126
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	14,388	6,602
商品有価証券	6	25
金銭の信託	4,952	4,596
有価証券	1,100,694	1,070,126
貸出金	1,752,572	1,780,656
外国為替	3,782	2,797
リース債権及びリース投資資産	17,417	16,904
その他資産	13,375	15,478
有形固定資産	36,073	36,163
無形固定資産	6,155	4,762
退職給付に係る資産	9,720	12,871
繰延税金資産	1,348	1,131
支払承諾見返	19,362	17,657
貸倒引当金	△32,126	△29,975
資産の部合計	3,054,071	3,156,926
(負債の部)		
預金	2,460,020	2,516,582
譲渡性預金	201,422	201,853
コールマネー及び売渡手形	70,945	—
債券貸借取引受入担保金	19,538	123,952
借入金	31,750	30,390
外国為替	40	49
新株予約権付社債	—	11,996
その他負債	49,101	43,045
賞与引当金	1,076	988
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	10,096	10,255
役員退職慰労引当金	35	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,211	1,169
繰延税金負債	5,387	6,767
再評価に係る繰延税金負債	5,757	5,136
支払承諾	19,362	17,657
負債の部合計	2,875,766	2,969,882
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	109,391	116,995
自己株式	△592	△3,443
株主資本合計	139,142	143,895
その他有価証券評価差額金	28,288	30,331
繰延ヘッジ損益	△1,159	△1,077
土地再評価差額金	8,720	9,089
退職給付に係る調整累計額	△1,455	△216
その他の包括利益累計額合計	34,393	38,126
新株予約権	123	130
非支配株主持分	4,645	4,891
純資産の部合計	178,305	187,044
負債及び純資産の部合計	3,054,071	3,156,926

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	31,970	30,652
資金運用収益	18,036	18,815
(うち貸出金利息)	12,074	12,052
(うち有価証券利息配当金)	5,885	6,660
役員取引等収益	4,005	4,422
その他業務収益	4,473	4,753
その他経常収益	5,455	2,662
経常費用	22,161	22,324
資金調達費用	1,088	933
(うち預金利息)	468	416
役員取引等費用	732	782
その他業務費用	3,790	4,295
営業経費	16,343	16,048
その他経常費用	206	264
経常利益	9,809	8,328
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	68	44
固定資産処分損	40	27
減損損失	27	16
税金等調整前中間純利益	9,741	8,291
法人税、住民税及び事業税	900	2,523
法人税等調整額	1,834	△126
法人税等合計	2,735	2,397
中間純利益	7,006	5,894
非支配株主に帰属する中間純利益	143	126
親会社株主に帰属する中間純利益	6,862	5,767

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	7,006	5,894
その他の包括利益	6,396	△9,914
その他有価証券評価差額金	6,292	△10,012
繰延ヘッジ損益	13	80
退職給付に係る調整額	90	17
中間包括利益	13,402	△4,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,254	△4,143
非支配株主に係る中間包括利益	148	123

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年9月期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額			355		355								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当中間期変動額													
剰余金の配当			△484		△484								△484
親会社株主に帰属する中間純利益			6,862		6,862								6,862
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分		△5		66	61								61
土地再評価差額金の取崩			3		3								3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						6,288	13	△3	90	6,387	49	144	6,582
当中間期変動額合計	—	—	6,377	62	6,440	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	13,022
当中間期末残高	19,598	10,745	109,391	△592	139,142	28,288	△1,159	8,720	△1,455	34,393	123	4,645	178,305

平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当中間期変動額													
剰余金の配当			△619		△619								△619
親会社株主に帰属する中間純利益			5,767		5,767								5,767
自己株式の取得				△5	△5								△5
自己株式の処分		△28		114	85								85
土地再評価差額金の取崩			69		69								69
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△9,854
当中間期変動額合計	—	—	5,188	109	5,297	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△4,556
当中間期末残高	19,598	10,745	116,995	△3,443	143,895	30,331	△1,077	9,089	△216	38,126	130	4,891	187,044

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期 〔自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日〕	平成27年9月期 〔自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,741	8,291
減価償却費	1,792	1,979
減損損失	27	16
負ののれん償却額	△7	—
貸倒引当金の増減 (△)	△5,232	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△689	△202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△403	△169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△274	△179
資金運用収益	△18,036	△18,815
資金調達費用	1,088	933
有価証券関係損益 (△)	△650	△2,110
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△90	54
為替差損益 (△は益)	△9	△20
固定資産処分損益 (△は益)	40	19
商品有価証券の純増 (△) 減	7	△9
貸出金の純増 (△) 減	△20,978	△773
預金の純増減 (△)	△68,423	△36,638
譲渡性預金の純増減 (△)	65,130	76,108
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	157	△137
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	17,788	△119
コールローン等の純増 (△) 減	10,632	△8,763
コールマネー等の純増減 (△)	30,875	△38,411
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,713	92,015
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	140	1,389
外国為替 (負債) の純増減 (△)	11	31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△94	28
資金運用による収入	18,052	18,851
資金調達による支出	△1,240	△1,067
その他	6,667	△807
小計	50,763	91,211
法人税等の還付額	90	363
法人税等の支払額	△679	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,173	90,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△153,539	△120,678
有価証券の売却による収入	46,175	36,258
有価証券の償還による収入	66,573	101,421
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	932	—
有形固定資産の取得による支出	△1,344	△823
無形固定資産の取得による支出	△259	△183
有形固定資産の売却による収入	64	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,397	16,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△484	△620
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
リース債務の返済による支出	△22	△22
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の売却による収入	74	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,440	△539
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,654	106,222
現金及び現金同等物の期首残高	105,316	99,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,661	205,669

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀スタッフサービス株式会社
大銀アカウンティングサービス株式会社
大分リース株式会社
株式会社大分カード
大分保証サービス株式会社
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 9社
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを「企業結合日」の中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 3,232百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,485百万円
延滞債権額 56,206百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,108百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 60,800百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,833百万円

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 209,851百万円
リース債権及びリース投資資産 1,581百万円
計 211,432百万円

- 担保資産に対応する債務
預金 8,003百万円
債券貸借取引受入担保金 123,952百万円
借入金 21,219百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 38,034百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 393百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 584,366百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 570,723百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し出を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,246百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 36,321百万円
※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,220百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 167百万円
株式等売却益 2,245百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 127百万円
株式等償却 43百万円
金銭の信託運用損 54百万円

中間連結株資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	162,436	—	—	162,436	
合計	162,436	—	—	162,436	
自己株式					
普通株式	7,987	10	297	7,700	(注)
合計	7,987	10	297	7,700	

(注) 1 自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の減少297千株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への当行株式の売却(128千株)及びストック・オプションの権利行使による減少(169千株)によるものであります。
3 当中間連結会計期間末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は326千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間連結 会計期末 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての 新株予約権		—			130	
合計			—			130	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	619	4.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	542	利益 剰余金	3.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(注) 平成27年11月9日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	207,126百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,457百万円
現金及び現金同等物	205,669百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	207,126	207,126	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	198	204	5
その他有価証券	1,062,181	1,062,181	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(*1)	1,780,656		
	△25,991		
	1,754,665	1,763,980	9,315
資産計	3,024,171	3,033,492	9,321
(1) 預金	2,516,582	2,516,735	153
(2) 譲渡性預金	201,853	201,978	125
(3) 債券貸借取引受入担保金	123,952	123,952	—
(4) 借入金	30,390	30,390	—
負債計	2,872,778	2,873,056	278
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	689	689	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,585)	(1,585)	—
デリバティブ取引計	(895)	(895)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(3,127百万円)及び個別貸倒引当金(22,864百万円)を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ）、債券関連取引（債券先物）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成27年9月30日
① 非上場株式（*1）（*2）	2,399
② 組合出資金（*3）	5,347
合計	7,746

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,176.34円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 187,044百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 5,022百万円
 （うち新株予約権） 130百万円
 （うち非支配株主持分） 4,891百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 182,022百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 154,735千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（326千株）を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 37.30円
 （算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益 5,767百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 5,767百万円
 普通株式の期中平均株式数 154,598千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.23円
 （算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円
 普通株式増加数 24,335千株
 うち新株予約権 24,335千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

- (注) 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（392千株）を控除し算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	(a)	1,886	2,485
延滞債権額	(b)	57,895	56,206
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	4,151	2,108
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	63,933	60,800
総貸出金	(f)	1,783,932	1,811,904
貸出金に占める割合	(e) / (f)	3.58%	3.35%
貸倒引当金	(g)	30,748	28,658
引当率	(g) / (e)	48.09%	47.13%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

平成26年9月期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,040	4,059	31,100	905	32,006	△36	31,970
セグメント間の内部経常収益	90	248	339	455	794	△794	—
計	27,131	4,308	31,440	1,361	32,801	△830	31,970
セグメント利益	9,062	297	9,360	454	9,814	△4	9,809
セグメント資産	3,033,976	23,351	3,057,327	11,006	3,068,334	△14,262	3,054,071
その他の項目							
減価償却費	1,729	40	1,769	24	1,794	△1	1,792
資金運用収益	17,767	9	17,777	487	18,265	△228	18,036
資金調達費用	1,061	58	1,120	3	1,123	△35	1,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,604	41	1,646	21	1,668	△4	1,663

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△36百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△14,262百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△228百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,730	4,003	29,734	941	30,676	△23	30,652
セグメント間の内部経常収益	112	223	335	492	827	△827	—
計	25,842	4,227	30,070	1,434	31,504	△851	30,652
セグメント利益	7,594	260	7,855	471	8,326	1	8,328
セグメント資産	3,136,851	22,957	3,159,808	15,070	3,174,879	△17,952	3,156,926
その他の項目							
減価償却費	1,918	38	1,957	24	1,981	△2	1,979
資金運用収益	18,560	9	18,569	504	19,074	△258	18,815
資金調達費用	912	50	963	3	966	△32	933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007	38	1,046	16	1,062	△1	1,060

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3.調整額は次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△23百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△17,952百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成26年9月期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,074	6,749	13,146	31,970

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,052	9,436	9,163	30,652

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成26年9月期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成26年9月期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成26年9月期（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

平成27年9月期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ412億円増加し、2兆7,294億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ8億円増加し、1兆7,867億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ284億円減少し、1兆720億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加し、さらに株式等売却益も増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前中間期に比べ12億92百万円減少し、258億9百万円となりました。</p> <p>経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加により、前中間期に比べ1億82百万円増加し、182億47百万円となりました。</p> <p>経常利益は、経常収益の減少と経常費用の増加により、前中間期に比べ14億73百万円減少し、75億62百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の減少により、前中間期に比べ10億82百万円減少し、54億1百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	28,471百万円	27,101百万円	25,809百万円	49,738百万円	51,914百万円
経常利益	9,841百万円	9,035百万円	7,562百万円	13,581百万円	14,922百万円
中間純利益	6,608百万円	6,483百万円	5,401百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	7,012百万円	8,990百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	166,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株
純資産額	157,733百万円	167,948百万円	174,541百万円	155,191百万円	179,596百万円
総資産額	2,925,378百万円	3,038,434百万円	3,138,866百万円	2,989,126百万円	3,058,836百万円
預金残高	2,434,850百万円	2,467,182百万円	2,527,620百万円	2,535,706百万円	2,562,432百万円
貸出金残高	1,703,527百万円	1,758,739百万円	1,786,705百万円	1,737,734百万円	1,785,875百万円
有価証券残高	1,048,826百万円	1,101,493百万円	1,072,075百万円	1,049,562百万円	1,100,553百万円
1株当たり純資産額	953.17円	1,043.77円	1,127.15円	965.97円	1,162.02円
1株当たり中間純利益金額	39.98円	40.35円	34.93円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	42.66円	56.63円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	39.93円	40.27円	30.18円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	42.59円	54.18円
1株当たり中間配当額	3.00円	3.00円	3.50円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	6.00円	7.00円
単体自己資本比率（国内基準）	12.06%	10.78%	10.33%	11.40%	10.07%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,800 [983]人	1,726 [942]人	1,713 [867]人	1,762 [973]人	1,708 [927]人

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり（中間）当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表及び中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
3.平成27年9月期の1株当たり中間配当額は、平成27年11月9日開催の取締役会で決議し、平成27年12月10日が配当の効力発生日となります。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（平成26年9月期、平成27年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (平成26年9月30日)	平成27年9月期 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	106,226	206,213
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	14,388	6,602
商品有価証券	6	25
金銭の信託	4,952	4,596
有価証券	1,101,493	1,072,075
貸出金	1,758,739	1,786,705
外国為替	3,782	2,797
その他資産	7,103	8,353
その他の資産	7,103	8,353
有形固定資産	34,464	34,437
無形固定資産	6,021	4,622
前払年金費用	11,602	12,486
支払承諾見返	19,274	17,583
貸倒引当金	△29,622	△27,632
資産の部合計	3,038,434	3,138,866
(負債の部)		
預金	2,467,182	2,527,620
譲渡性預金	201,422	201,853
コールマネー	70,945	—
債券貸借取引受入担保金	19,538	123,952
借入金	23,203	22,572
外国為替	40	49
新株予約権付社債	—	11,996
その他負債	45,219	35,300
未払法人税等	510	2,025
リース債務	728	528
資産除去債務	201	245
その他の負債	43,778	32,501
賞与引当金	972	890
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	9,514	9,335
睡眠預金払戻損失引当金	1,211	1,169
繰延税金負債	6,182	6,866
再評価に係る繰延税金負債	5,757	5,136
支払承諾	19,274	17,583
負債の部合計	2,870,485	2,964,325
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	102,423	109,365
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	91,992	98,934
固定資産圧縮積立金	104	109
別途積立金	83,830	91,830
繰越利益剰余金	8,058	6,994
自己株式	△592	△3,443
株主資本合計	132,011	136,102
その他有価証券評価差額金	28,252	30,295
繰延ヘッジ損益	△1,159	△1,077
土地再評価差額金	8,720	9,089
評価・換算差額等合計	35,813	38,307
新株予約権	123	130
純資産の部合計	167,948	174,541
負債及び純資産の部合計	3,038,434	3,138,866

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年9月期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	27,101	25,809
資金運用収益	17,774	18,566
(うち貸出金利息)	11,821	11,810
(うち有価証券利息配当金)	5,876	6,654
役員取引等収益	3,693	4,091
その他業務収益	207	530
その他経常収益	5,426	2,621
経常費用	18,065	18,247
資金調達費用	1,058	909
(うち預金利息)	469	417
役員取引等費用	919	1,003
その他業務費用	148	690
営業経費	15,748	15,388
その他経常費用	190	255
経常利益	9,035	7,562
特別利益	—	7
特別損失	67	40
税引前中間純利益	8,968	7,529
法人税、住民税及び事業税	693	2,344
法人税等調整額	1,792	△216
法人税等合計	2,485	2,127
中間純利益	6,483	5,401

中間株主資本等変動計算書

平成26年9月期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更 による累積的影響額								355	355		355						355
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△484	△484		△484						△484
中間純利益								6,483	6,483		6,483						6,483
自己株式の取得										△3	△3						△3
自己株式の処分			△5	△5						66	61						61
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								3	3		3						3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			5	5				△5	△5		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												6,281	13	△3	6,290	49	6,340
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△1	5,998	62	6,060	6,281	13	△3	6,290	49	12,401
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	83,830	8,058	102,423	△592	132,011	28,252	△1,159	8,720	35,813	123	167,948

平成27年9月期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△619	△619		△619						△619
中間純利益								5,401	5,401		5,401						5,401
自己株式の取得										△5	△5						△5
自己株式の処分			△28	△28						114	85						85
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								69	69		69						69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			28	28				△28	△28		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△10,005	80	△69	△9,993	7	△9,986
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,178	4,821	109	4,930	△10,005	80	△69	△9,993	7	△5,055
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	91,830	6,994	109,365	△3,443	136,102	30,295	△1,077	9,089	38,307	130	174,541

注記事項

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～31年
その他 5年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と与額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

中間貸借対照表関係

- *1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 2,879百万円
出資金 3,024百万円
- *2 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。
破綻先償権額 2,221百万円
延滞償権額 55,656百万円
なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- *4 貸出金のうち貸出条件緩和償権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和償権額 2,053百万円
なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3ヵ月以上延滞償権に該当しないものであります。
- *5 破綻先償権額、延滞償権額、3ヵ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 59,931百万円
なお、上記2から5に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,831百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	209,851百万円
計	209,851百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,003百万円
債券貸借取引受入担保金	123,952百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	38,034百万円
-------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	378百万円
-----	--------

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	573,765百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	560,151百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,220百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	87百万円
株式等売却益	2,245百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,018百万円
無形固定資産	894百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	127百万円
株式等償却	39百万円
金銭の信託運用損	54百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,411	2,467	17,774	16,052	2,608	18,566
資金調達費用	1,012	149	1,057	847	155	908
資金運用収支	14,398	2,318	16,716	15,205	2,452	17,658
役務取引等収益	3,653	39	3,693	4,044	46	4,091
役務取引等費用	896	23	919	977	26	1,003
役務取引等収支	2,757	16	2,773	3,067	20	3,087
その他業務収益	160	47	207	391	139	530
その他業務費用	86	61	148	312	377	690
その他業務収支	73	△14	59	78	△237	△159
業務粗利益	17,229	2,320	19,550	18,351	2,235	20,586
業務粗利益率	1.22%	1.67%	1.36%	1.23%	1.53%	1.36%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年9月期1百万円、平成27年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,653	39	3,693	4,044	46	4,091
うち預金・貸出業務	1,159	—	1,159	1,357	—	1,357
うち為替業務	1,362	36	1,399	1,339	37	1,377
うち証券関連業務	492	—	492	630	—	630
うち代理業務	438	—	438	454	—	454
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	21	—	21
うち保証業務	55	3	59	45	9	54
役務取引等費用	896	23	919	977	26	1,003
うち為替業務	294	23	318	387	26	413

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△25	△25	—	△108	△108
商品有価証券売買損益	7	—	7	0	—	0
国債等債券売買損益	60	47	107	73	29	102
その他	5	△36	△30	4	△159	△154
合計	73	△14	59	78	△237	△159

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(225,806) 2,797,428	(104) 15,411	1.09%	(233,012) 2,959,097	(94) 16,052	1.08%
うち貸出金	1,673,364	11,225	1.34%	1,711,430	11,262	1.31%
うち商品有価証券	37	0	0.29%	35	0	0.41%
うち有価証券	840,500	3,975	0.94%	837,308	4,596	1.09%
うちコールローン	27,076	15	0.11%	67,213	39	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	15,218	44	0.57%	102,405	49	0.09%
資金調達勘定	2,755,770	1,012	0.07%	2,860,794	847	0.05%
うち預金	2,475,758	465	0.03%	2,535,885	414	0.03%
うち譲渡性預金	237,813	211	0.17%	227,734	184	0.16%
うち借入金	32,887	120	0.73%	22,474	13	0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期70,428百万円、平成27年9月期11,939百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年9月期4,694百万円、平成27年9月期4,651百万円）および利息（平成26年9月期1百万円、平成27年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	275,945	2,467	1.78%	291,106	2,608	1.78%
うち貸出金	65,625	565	1.71%	68,605	548	1.59%
うち有価証券	206,275	1,900	1.83%	219,818	2,057	1.86%
うちコールローン	97	0	0.22%	776	1	0.26%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(225,806) 272,435	(104) 149	0.10%	(233,012) 290,081	(94) 155	0.10%
うち預金	14,416	3	0.04%	10,242	2	0.05%
うちコールマネー	14,346	27	0.38%	3,002	9	0.65%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期1百万円、平成27年9月期4百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,847,566	17,774	1.24%	3,017,192	18,566	1.22%
うち貸出金	1,738,989	11,821	1.35%	1,780,035	11,810	1.32%
うち商品有価証券	37	0	0.29%	35	0	0.41%
うち有価証券	1,046,776	5,876	1.11%	1,057,126	6,654	1.25%
うちコールローン	27,173	15	0.11%	67,989	40	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	15,218	44	0.57%	102,405	49	0.09%
資金調達勘定	2,802,398	1,057	0.07%	2,917,863	908	0.06%
うち預金	2,490,174	469	0.03%	2,546,127	417	0.03%
うち譲渡性預金	237,813	211	0.17%	227,734	184	0.16%
うちコールマネー	14,674	27	0.37%	3,467	9	0.57%
うち借入金	32,887	120	0.73%	22,478	13	0.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期70,430百万円、平成27年9月期11,944百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年9月期4,694百万円、平成27年9月期4,651百万円）および利息（平成26年9月期1百万円、平成27年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	247	△432	△185	877	△236	640
うち貸出金	327	△646	△318	250	△244	6
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	0
うち有価証券	△24	144	119	△15	635	620
うちコールローン	△22	1	△21	23	0	23
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9	26	35	41	△36	5
支払利息	36	△115	△78	31	△196	△165
うち預金	7	△92	△85	9	△61	△51
うち譲渡性預金	28	△7	20	△8	△18	△26
うち借入金	65	△57	7	△8	△98	△107

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	371	98	469	135	5	141
うち貸出金	43	△33	9	23	△41	△17
うち有価証券	331	130	461	126	31	157
うちコールローン	△1	△0	△1	0	0	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	23	△27	△4	9	△2	6
うち預金	1	△0	0	△1	0	△0
うちコールマネー	△5	△1	△7	△21	4	△17

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	310	△30	279	1,043	△251	792
うち貸出金	365	△674	△309	272	△283	△10
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	0
うち有価証券	167	414	581	58	719	778
うちコールローン	△23	0	△22	24	0	24
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9	26	35	41	△36	5
支払利息	40	△127	△87	35	△184	△148
うち預金	8	△92	△84	9	△61	△52
うち譲渡性預金	28	△7	20	△8	△18	△26
うちコールマネー	△8	0	△8	△20	3	△17
うち借入金	65	△57	7	△8	△98	△107

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
給料・手当	5,668	5,510
退職給付費用	612	459
福利厚生費	995	989
減価償却費	1,732	1,913
土地建物機械賃借料	381	336
営繕費	76	104
消耗品費	237	274
給水光熱費	173	167
旅費	72	66
通信費	380	421
広告宣伝費	159	136
租税公課	952	1,032
その他	4,304	3,974
合計	15,748	15,388

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,513,048	—	1,513,048	1,583,810	—	1,583,810
うち有利息預金	1,291,283	—	1,291,283	1,354,451	—	1,354,451
定期性預金	950,916	—	950,916	940,223	—	940,223
うち固定金利定期預金	949,501	—	949,501	938,739	—	938,739
うち変動金利定期預金	1,415	—	1,415	1,484	—	1,484
その他の預金	11,793	14,416	26,209	11,850	10,242	22,093
合計	2,475,758	14,416	2,490,174	2,535,885	10,242	2,546,127
譲渡性預金	237,813	—	237,813	227,734	—	227,734
総合計	2,713,572	14,416	2,727,988	2,763,619	10,242	2,773,862

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	78,223	913	79,136	75,161	1,185	76,347
証書貸付	1,426,240	64,711	1,490,952	1,467,733	67,419	1,535,153
当座貸越	159,965	—	159,965	160,572	—	160,572
割引手形	8,934	—	8,934	7,962	—	7,962
合計	1,673,364	65,625	1,738,989	1,711,430	68,605	1,780,035

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,758,739	100.00	1,786,705	100.00
製造業	140,995	8.02	138,820	7.77
農業、林業	1,913	0.11	1,610	0.09
漁業	5,451	0.31	5,342	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	1,628	0.09	1,459	0.08
建設業	44,140	2.51	44,114	2.47
電気・ガス・熱供給・水道業	44,337	2.52	49,573	2.78
情報通信業	9,356	0.53	10,872	0.61
運輸業、郵便業	54,238	3.08	55,164	3.09
卸売業、小売業	161,663	9.19	155,950	8.73
金融業、保険業	81,179	4.62	83,789	4.69
不動産業、物品賃貸業	192,765	10.96	202,096	11.31
各種サービス業	198,116	11.27	198,876	11.13
地方公共団体	348,642	19.82	336,151	18.81
その他	474,316	26.97	502,889	28.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,758,739	100.00	1,786,705	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,007	4	5,325	—
債権	191	—	107	—
商品	—	—	—	—
不動産	332,382	3,435	347,644	2,131
その他	23,834	2,876	17,646	2,117
計	362,416	6,316	370,723	4,248
保証	664,287	4,169	677,435	3,788
信用	732,035	8,787	738,545	9,546
合計	1,758,739	19,274	1,786,705	17,583
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,133,608	64.46%	1,188,200	66.50%
運転資金	625,131	35.54%	598,505	33.50%
合計	1,758,739	100.00%	1,786,705	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成26年9月期		平成27年9月期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金残高	(A)	104,949	1,758,739	111,201	1,786,705
中小企業等貸出金残高	(B)	104,673	1,081,264	110,929	1,143,111
	(B)/(A)	99.74%	61.48%	99.76%	63.98%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	63.06%	451.32%	65.19%	62.43%	643.56%	64.65%
	期中平均値	61.00%	455.22%	63.08%	61.13%	669.81%	63.37%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	(a)	1,635	2,221
延滞債権額	(b)	57,279	55,656
3カ月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	3,938	2,053
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		62,853	59,931
貸出金計	(f)	1,758,739	1,786,705
貸出金に占める割合	(e) / (f)	3.57%	3.35%
貸倒引当金	(g)	29,622	27,632
引当率	(g) / (e)	47.12%	46.10%

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,299	121	3,143	△725
個別貸倒引当金	25,323	△5,270	24,489	638
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	29,622	△5,150	27,632	△87

貸出金の償却

平成26年9月期、平成27年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

平成26年9月期、平成27年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

平成27年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	6,232	0.34%
危険債権	56,016	3.08%
要管理債権	2,053	0.11%
正常債権	1,752,844	96.47%
合計	1,817,146	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	353,118	—	353,118	288,127	—	288,127
地方債	99,056	—	99,056	87,651	—	87,651
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	294,766	—	294,766	303,681	—	303,681
株式	37,238	—	37,238	38,767	—	38,767
その他の証券	56,319	206,275	262,595	119,080	219,818	338,898
うち外国債券	—	206,275	206,275	—	219,818	219,818
合計	840,500	206,275	1,046,776	837,308	219,818	1,057,126

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	30	—	30	23	—	23
商品地方債	7	—	7	12	—	12
合計	37	—	37	35	—	35

有価証券の預金に対する比率

預証率		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	33.43%	1,466.46%	41.27%	31.58%	2,050.69%	39.27%
	期中平均値	30.97%	1,430.87%	38.37%	30.29%	2,146.14%	38.11%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	227,873	227,717	140	224,852	224,633	205
3か月以上6か月未満	166,390	166,162	228	158,438	158,043	394
6か月以上1年未満	291,386	291,089	297	283,390	283,185	205
1年以上2年未満	93,125	92,625	500	96,062	95,772	289
2年以上3年未満	69,124	68,841	283	77,635	77,254	381
3年以上	63,398	63,398	—	65,500	65,497	3
合計	911,300	909,835	1,449	905,881	904,388	1,478

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	163,216	—	—	143,176	—	—
1年超3年以下	167,780	58,831	108,949	203,491	86,681	116,810
3年超5年以下	221,313	103,018	118,294	193,169	98,039	95,129
5年超7年以下	158,615	81,752	76,862	156,889	95,375	61,514
7年超	875,551	279,730	595,820	921,510	293,485	628,025
期間の定めのないもの	172,262	141,104	31,158	168,467	148,173	20,293
合計	1,758,739	—	—	1,786,705	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期						平成27年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	14,988	14,177	—	43,368	—	55,098	53,127	28,656	14,501	—	47,963	29,983	27,325	
1年超3年以下	85,680	31,790	—	82,969	—	69,174	63,098	104,998	30,818	—	126,799	60,435	54,257	
3年超5年以下	121,507	22,653	—	90,357	—	43,609	32,546	41,987	15,764	—	72,813	40,736	23,064	
5年超7年以下	65,447	11,048	—	31,129	—	12,938	11,367	84,469	5,531	—	43,481	4,006	4,006	
7年超10年以下	72,296	19,536	—	36,688	—	78,480	48,675	20,653	21,887	—	7,859	149,268	74,744	
10年超	—	—	—	12,722	—	5,414	5,414	—	—	—	10,241	29,965	29,965	
期間の定めのないもの	—	—	—	—	59,970	20,444	0	—	—	—	—	61,049	18,202	0
合計	359,920	99,205	—	297,235	59,970	285,160	214,230	280,765	88,503	—	309,158	61,049	332,598	213,364

営業の状況／時価等情報

平成26年9月期 満期保有目的の債券（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成26年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成26年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,050	31,329	22,720
	債券	738,195	723,325	14,870
	国債	359,920	353,145	6,775
	地方債	98,725	96,145	2,580
	短期社債	—	—	—
	社債	279,549	274,034	5,514
	その他	227,182	220,129	7,053
	小計	1,019,429	974,784	44,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	925	1,087	△161
	債券	18,166	18,300	△134
	国債	—	—	—
	地方債	480	480	—
	短期社債	—	—	—
	社債	17,686	17,820	△134
	その他	54,817	56,513	△1,696
	小計	73,909	75,901	△1,992
合 計	1,093,338	1,050,686	42,652	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	平成26年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,114	
その他	3,160	
合 計	5,274	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

平成27年9月期 満期保有目的の債券（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成27年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,479	32,394	22,085
	債券	632,620	618,717	13,902
	国債	280,765	274,411	6,353
	地方債	88,503	86,397	2,105
	短期社債	—	—	—
	社債	263,351	257,908	5,442
	その他	238,110	228,939	9,171
	小計	925,210	880,051	45,159
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,560	1,714	△153
	債券	45,806	45,898	△91
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	45,806	45,898	△91
	その他	89,350	90,684	△1,334
	小計	136,717	138,297	△1,579
合 計	1,061,928	1,018,348	43,579	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,129	
その他	5,137	
合 計	7,267	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成26年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成26年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

	平成26年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,750	
関連法人等株式	—	
合 計	4,750	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成27年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

	平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	5,903	
関連法人等株式	—	
合 計	5,903	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

平成26年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成26年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成26年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	28,203	—	△2,001	△2,001
	クーポンスワップ	175,667	98,737	55	55
	為替予約 売建	100,783	5,108	△4,845	△4,845
	為替予約 買建	9,822	5,100	579	579
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合計	—	—	△6,212	△6,212	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成26年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	7,000	7,000	143
			32,004	32,004	△1,938
	貸出金	金利先物	—	—	—
		金利オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—
合計	—	—	—	△1,794	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

平成27年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成27年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	39,826	35,988	△778	△778
	クーポンスワップ	269,375	172,775	54	54
	為替予約 売建	96,993	4,203	591	591
	為替予約 買建	24,776	4,192	823	823
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合計	—	—	689	689	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成27年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	7,000	7,000	223
			29,313	27,700	△1,809
	貸出金	金利先物	—	—	—
		金利オプション	—	—	—
		その他	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—
合計	—	—	—	△1,585	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.60	0.48
純資産経常利益率	13.35	10.55
総資産中間純利益率	0.43	0.34
純資産中間純利益率	9.57	7.53

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.09	1.78	1.24	1.08	1.78	1.22
資金調達原価	1.17	0.42	1.18	1.09	0.39	1.11
総資金利鞘	△0.08	1.36	0.06	△0.01	1.39	0.11

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	平成27年9月30日現在			
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	5	72	0.04
	金融機関	57	60,776	37.73
	金融商品取引業者	27	656	0.41
	その他の法人	547	31,819	19.75
	外国法人等	172	23,896	14.83
	個人以外	—	—	—
	個人その他	6,715	43,863	27.24
計	7,523	161,082	100.00	
単元未満株式の状況(株)		1,354,342		

(注) 自己株式7,700,490株は「金融機関」に326単元、「個人その他」に7,374単元、「単元未満株式の状況」に490株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,202	4.43
明治安田生命保険相互会社	6,895	4.24
日本生命保険相互会社	5,107	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,559	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,510	2.16
大分銀行行員持株会	3,334	2.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2,760	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,722	1.67
大同生命保険株式会社	2,634	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,294	1.41
計	40,021	24.63

(注) 当行は、自己株式を7,374千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	平成26年9月末	平成27年9月末
店内設置台数	289	280
店外設置台数	170	164
合計	459	444

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年 9月期	経過措置に よる不算入額	平成26年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	135,559		131,527	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180		30,180	
うち、利益剰余金の額	109,365		102,423	
うち、自己株式の額（△）	3,443		592	
うち、社外流出予定額（△）	542		484	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	130		123	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,143		4,299	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,143		4,299	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,761		6,515	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	144,595		142,466	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	628	2,512	—	3,891
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	628	2,512	—	3,891
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,696	6,786	—	7,497
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,324	—	—	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	142,270	—	142,466	—
リスク・アセット				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,301,231	—	1,246,556	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,544	—	△85	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に係るものの額	2,512	—	3,891	—
うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、前払年金費用に係るものの額	6,786	—	7,497	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,000	—	△11,558	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,246	—	83	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,751	—	73,891	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,375,983	—	1,320,447	—
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.33	—	10.78	—

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年 9月期	経過措置に よる不算入額	平成26年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	143,352		138,658	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,343		30,343	
うち、利益剰余金の額	116,995		109,391	
うち、自己株式の額（△）	3,443		592	
うち、社外流出予定額（△）	542		484	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△43		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△43		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	130		123	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,556		4,751	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,556		4,751	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,761		6,515	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,402		4,645	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	157,160		154,694	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	647	2,588	—	3,977
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	647	2,588	—	3,977
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,748	6,995	—	6,281
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,396		—	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	154,764		154,694	
リスク・アセット				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,317,943		1,262,859	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,830		△1,215	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,588		3,977	
うち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、退職給付に係る資産に係るものの額	6,995		6,281	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,000		△11,558	
うち、上記以外に該当するものの額	1,246		83	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,998		79,082	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,397,942		1,341,941	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.07		11.52	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年9月期		平成27年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	5	0	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,674	66	1,410	56
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	23	0	14	0
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	7,946	317	6,808	272
10. 地方三公社向け	20	102	4	78	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	48,343	1,933	47,804	1,912
12. 法人等向け	20~100	583,426	23,337	591,061	23,642
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	270,008	10,800	296,418	11,856
14. 抵当権付住宅ローン	35	23,219	928	21,597	863
15. 不動産取得等事業向け	100	148,299	5,931	167,927	6,717
16. 三月以上延滞等	50~150	1,594	63	791	31
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,486	139	3,293	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	62,080	2,483	55,528	2,221
21. 上記以外	100~250	62,112	2,484	57,721	2,308
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	— —	— —	— —	— —
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	— —	— —	1,070 —	42 —
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	3,705	148	5,433	217
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	11,472	458	10,544	421
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△11,558	△462	△5,000	△200
合 計	—	1,215,946	48,637	1,262,504	50,500

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成26年9月期		平成27年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,843	73	875	35
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	41	1	25	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,166	126	2,807	112
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,309	212	9,620	384
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,026	201	3,562	142
(うち借入金の保証)	100	5,026	201	3,562	142
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	526	21	679	27
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	894	35	229	9
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,149	245	9,027	361
カレント・エクスポージャー方式	—	6,149	245	9,027	361
派生商品取引	—	6,149	245	9,027	361
(1) 外為関連取引	—	4,820	192	7,749	309
(2) 金利関連取引	—	129	5	160	6
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	92	3	17	0
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,106	44	1,100	44
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	22,958	918	26,827	1,073

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
CVAリスク相当額	595	949
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7,446	11,873
所要自己資本額	297	474

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	15,144	1,275
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	204	25
所要自己資本額	8	1

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,955	2,990
うち基礎的手法	2,955	2,990
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
単体総所要自己資本額	52,817	55,039

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期	平成27年9月期
現金	29,981	32,921
我が国の中央政府及び中央銀行向け	553,639	632,508
外国の中央政府及び中央銀行向け	51,065	72,352
国際決済銀行等向け	25	—
我が国の地方公共団体向け	454,407	430,819
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,622	7,052
国際開発銀行向け	14,392	12,086
地方公共団体金融機構向け	235	147
我が国の政府関係機関向け	75,629	63,836
地方三公社向け	931	744
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	241,014	237,057
法人等向け	780,609	775,321
中小企業等向け及び個人向け	373,066	407,773
抵当権付住宅ローン	66,460	61,828
不動産取得等事業向け	149,163	168,777
三月以上延滞等	1,424	560
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	60,273	51,797
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	62,080	55,528
上記以外	50,554	48,720
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	305
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,160	4,831
合 計	2,975,739	3,064,973

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期	平成27年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	536,168	554,524
原契約期間が1年以下のコミットメント	11,428	5,627
短期の貿易関連偶発債務	206	125
特定の取引に係る偶発債務	14,969	14,134
原契約期間が1年超のコミットメント	10,070	13,613
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,366	4,623
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	774	679
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	70,378	65,418
派生商品取引及び長期決済期間取引	401,840	515,091
合 計	1,052,203	1,173,837

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	43	17
農業・林業	—	—
漁業	—	—
建設業	35	20
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	704	16
金融業・保険業	28	27
不動産業・物品賃貸業	2	79
各種サービス業	70	17
その他	545	382
合 計	1,431	560

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月期	4,178	4,299	4,178	4,299
	平成27年9月期	3,868	3,143	3,868	3,143
個別貸倒引当金	平成26年9月期	30,593	25,323	30,593	25,323
	平成27年9月期	23,851	24,489	23,851	24,489
特定海外債権引当勘定	平成26年9月期	—	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—	—
合 計	平成26年9月期	34,772	29,622	34,772	29,622
	平成27年9月期	27,720	27,632	27,720	27,632

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 26年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 26年9月末
国内計	30,593	880	6,150	25,323
国外計	—	—	—	—
地域別合計	30,593	880	6,150	25,323
製造業	598	180	25	753
農業・林業	0	0	0	0
漁業	31	—	23	8
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	1	5
建設業	973	27	121	879
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	421	18	0	439
運輸業・郵便業	1,412	248	884	775
卸売業・小売業	14,926	268	1,159	14,035
金融業・保険業	2,261	—	14	2,247
不動産業・物品賃貸業	3,479	1	948	2,532
各種サービス業	3,696	134	1,024	2,806
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,785	—	1,947	838
業種別計	30,593	880	6,150	25,323

(単位：百万円)

	期首残高 27年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 27年9月末
国内計	23,851	1,619	981	24,489
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,851	1,619	981	24,489
製造業	586	40	114	512
農業・林業	0	—	0	0
漁業	32	8	1	39
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	0	4
建設業	99	4	3	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	723	502	3	1,222
卸売業・小売業	14,152	734	709	14,177
金融業・保険業	2,246	—	13	2,233
不動産業・物品賃貸業	1,296	210	34	1,472
各種サービス業	4,234	102	35	4,302
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	16	66	424
業種別計	23,851	1,619	981	24,489

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	—	0
合計	—	0

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月期		平成27年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,073,530	—	1,147,766
10%	—	137,070	—	116,526
20%	137,012	219,603	165,809	209,310
35%	—	66,460	—	61,828
50%	32,635	—	29,035	—
75%	—	373,066	—	407,773
100%	13,773	888,020	21,790	866,819
150%	—	4,584	—	5,392
1,250%	—	—	—	—
合計	183,420	2,762,336	216,635	2,815,416

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
現金及び自行預金	14,678	15,858
金	—	—
適格債券	—	10,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,678	25,858
適格保証	113,283	54,174
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	113,283	54,174

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は3,001百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
 なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	9,737	16,517
外国為替関連取引及び金関連取引	9,146	15,880
金利関連取引	590	636
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,737	16,517

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	9,737	16,517
外国為替関連取引及び金関連取引	9,146	15,880
金利関連取引	590	636
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,737	16,517

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月期	平成27年9月期
船舶	—	305
合計	—	305

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月期		平成27年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	—	—	305	42
合計	—	—	305	42

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	54,976		56,040	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,114		2,129	
合計	57,090	57,090	58,170	58,170

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
子会社・子法人等	2,879	2,879
関連法人等	—	—
合計	2,879	2,879

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	650	2,118
償却額	61	39

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は21,931百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
円貨	16,054	15,411
外貨	6,653	6,130
合計	22,707	21,542

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、

④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

<参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
平成27年9月期	2,579	142,271	1.812%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本（基本的項目：Tier1と補完的項目：Tier2の合計額）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年9月期		平成27年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	5	0	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,674	66	1,410	56
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	23	0	14	0
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	7,946	317	6,808	272
10. 地方三公社向け	20	102	4	78	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	48,327	1,933	47,966	1,918
12. 法人等向け	20~100	596,694	23,867	604,370	24,174
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	271,801	10,872	298,411	11,936
14. 抵当権付住宅ローン	35	23,219	928	21,597	863
15. 不動産取得等事業向け	100	148,314	5,932	167,941	6,717
16. 三月以上延滞等	50~150	1,619	64	839	33
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,489	139	3,295	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	59,712	2,388	53,169	2,126
21. 上記以外	100~250	66,593	2,663	60,766	2,430
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	— —	— —	— —	— —
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	— —	— —	1,070 —	42 —
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	3,837	153	5,557	222
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	10,342	413	10,830	433
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△11,558	△462	△5,000	△200
合 計	—	1,232,148	49,285	1,279,126	51,165

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成26年9月期		平成27年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,843	73	875	35
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	41	1	25	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,166	126	2,807	112
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,334	213	9,641	385
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	5,103	204	3,630	145
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	526	21	679	27
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	894	35	229	9
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,149	245	9,027	361
カレント・エクスポージャー方式	—	6,149	245	9,027	361
派生商品取引	—	6,149	245	9,027	361
(1) 外為関連取引	—	4,820	192	7,749	309
(2) 金利関連取引	—	129	5	160	6
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	92	3	17	0
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,106	44	1,100	44
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	23,060	922	26,917	1,076

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
CVAリスク相当額	595	949
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7,446	11,873
所要自己資本額	297	474

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	15,144	1,275
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	204	25
所要自己資本額	8	1

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,163	3,199
うち基礎的手法	3,163	3,199
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
連結総所要自己資本額	53,677	55,917

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期	平成27年9月期
現金	29,984	32,924
我が国の中央政府及び中央銀行向け	554,997	632,722
外国の中央政府及び中央銀行向け	51,065	72,352
国際決済銀行等向け	25	—
我が国の地方公共団体向け	454,568	430,893
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,622	7,052
国際開発銀行向け	14,392	12,086
地方公共団体金融機構向け	235	147
我が国の政府関係機関向け	75,629	63,836
地方三公社向け	931	744
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	240,933	237,867
法人等向け	794,375	789,263
中小企業等向け及び個人向け	375,456	410,429
抵当権付住宅ローン	66,460	61,828
不動産取得等事業向け	149,178	168,792
三月以上延滞等	1,473	620
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	60,302	51,814
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	59,712	53,169
上記以外	55,034	51,765
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	305
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,292	4,955
合 計	2,995,674	3,083,573

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期	平成27年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	547,841	565,096
原契約期間が1年以下のコミットメント	11,428	5,627
短期の貿易関連偶発債務	206	125
特定の取引に係る偶発債務	14,969	14,134
原契約期間が1年超のコミットメント	10,103	13,642
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,455	4,697
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	774	679
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	70,378	65,418
派生商品取引及び長期決済期間取引	401,840	515,091
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,063,998	1,184,512

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	43	30
農業・林業	—	—
漁業	—	—
建設業	35	20
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	704	16
金融業・保険業	28	27
不動産業・物品賃貸業	2	79
各種サービス業	70	31
その他	979	758
合 計	1,864	963

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月期	4,686	4,751	4,686	4,751
	平成27年9月期	4,325	3,556	4,325	3,556
個別貸倒引当金	平成26年9月期	32,672	27,374	32,672	27,374
	平成27年9月期	25,864	26,418	25,864	26,418
特定海外債権引当勘定	平成26年9月期	—	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—	—
合 計	平成26年9月期	37,358	32,126	37,358	32,126
	平成27年9月期	30,189	29,975	30,189	29,975

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 26年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 26年9月末
国内計	30,593	880	6,150	25,323
国外計	—	—	—	—
地域別合計	30,593	880	6,150	25,323
製造業	598	180	25	753
農業・林業	0	0	0	0
漁業	31	—	23	8
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	1	5
建設業	973	27	121	879
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	421	18	0	439
運輸業・郵便業	1,412	248	884	775
卸売業・小売業	14,926	268	1,159	14,035
金融業・保険業	2,261	—	14	2,247
不動産業・物品賃貸業	3,479	1	948	2,532
各種サービス業	3,696	134	1,024	2,806
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,785	—	1,947	838
業種別計	30,593	880	6,150	25,323

(単位：百万円)

	期首残高 27年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 27年9月末
国内計	23,851	1,619	981	24,489
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,851	1,619	981	24,489
製造業	586	40	114	512
農業・林業	0	—	0	0
漁業	32	8	1	39
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	0	4
建設業	99	4	3	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	723	502	3	1,222
卸売業・小売業	14,152	734	709	14,177
金融業・保険業	2,246	—	13	2,233
不動産業・物品賃貸業	1,296	210	34	1,472
各種サービス業	4,234	102	35	4,302
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	16	66	424
業種別計	23,851	1,619	981	24,489

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	42	48
その他	—	0
合計	42	48

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月期		平成27年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,073,530	—	1,147,766
10%	—	137,070	—	116,526
20%	137,012	219,603	165,809	209,310
35%	—	66,460	—	61,828
50%	32,635	—	29,035	—
75%	—	373,066	—	407,773
100%	13,773	888,020	21,790	866,819
150%	—	4,584	—	5,392
1,250%	—	—	—	—
合計	183,420	2,762,336	216,635	2,815,416

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成26年9月期	平成27年9月期
現金及び自行預金	14,678	15,858
金	—	—
適格債券	—	10,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,678	25,858
適格保証	113,283	54,174
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	113,283	54,174

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は3,001百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	9,737	16,517
外国為替関連取引及び金関連取引	9,146	15,880
金利関連取引	590	636
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,737	16,517

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 （カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	9,737	16,517
外国為替関連取引及び金関連取引	9,146	15,880
金利関連取引	590	636
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,737	16,517

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月期	平成27年9月期
船舶	—	305
合計	—	305

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月期		平成27年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	—	—	305	42
合計	—	—	305	42

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	55,209		56,271	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,359		2,399	
合計	57,568	57,568	58,670	58,670

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	652	2,118
償却額	75	43

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は22,028百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
円貨	16,054	15,411
外貨	6,653	6,130
合計	22,707	21,542

(注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。

連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。

2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、

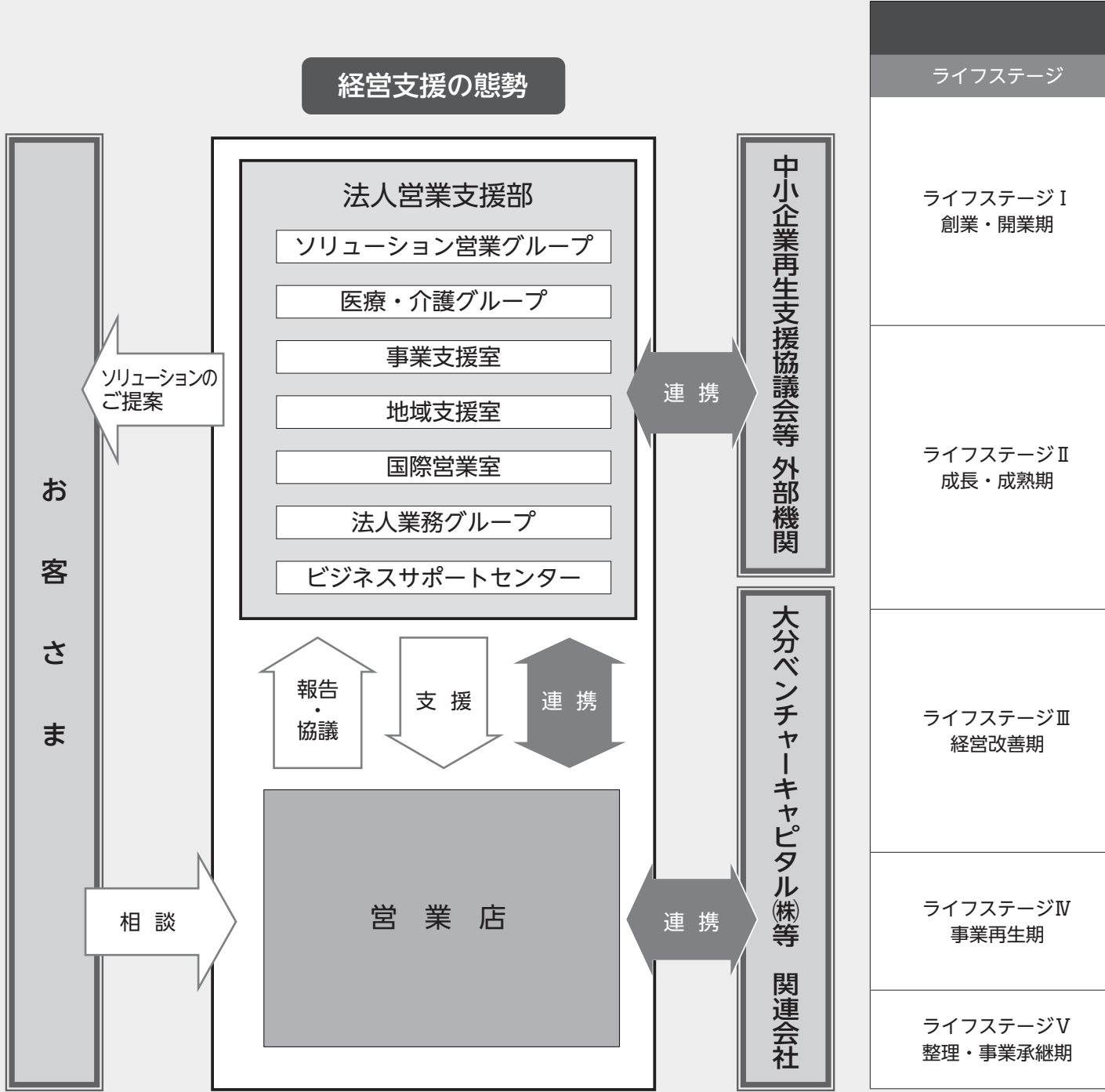
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

中小企業のお客さまの経営改善および地域活性化への取組み

中小企業のお客さまへの経営支援の取組み方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社、外部専門家・外部

機関等とのネットワークなどを活用し、お客さまの状況等に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



[地域活性化への取組み]

- 社会インフラや産業・観光振興の分野を中心とした地域社会の維持・発展に資するため、各自治体と「地域創造連携協力協定」を締結しています。平成25年度に臼杵市・佐伯市・竹田市の3市、平成26年度には津久見市、平成27年度には8月に宇佐市と締結、10月以降、大分市、中津市、九重町、国東市、大分県と「地方創生にかかわる包括連携協定」締結を予定しており、包括連携締結地公体は1県8市1町となります。それぞれの自治体の抱える課題に対して、連携しながら解決策の協議・検討や施策実施に取り組んでいます。
- 「地方創生」への取組み強化のため、法人営業支援部地域支援室を担当部署とし全店の支店長を地方創生推進責任者とする「地方創生プロジェクトチーム」を設置しました。地方自治体が策定する「地方版総合戦略」の策定について、地方自治体からの要請等をふまえて、積極的に参画

経営支援の取組状況

支援内容	取組例
<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力・販売力・経営者の資質等を踏まえた新事業の価値の見極め ● 公的助成制度の紹介、ファンドの活用を含め、事業立上げ時の資金需要に対応 【外部専門家・外部機関等との連携】 ● 公共機関との連携による技術評価、製品化・商品化支援 ● 地方公共団体の補助金や制度融資の紹介 ● 企業育成ファンドの組成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種別支援態勢の構築…当行は、本部内に医療・介護、観光、シブファイナンス、再生可能エネルギー、農業、不動産など業種別の支援態勢を構築し、平成27年4月に新設したビジネスサポートセンターでは、相談業務機能を加えて、創業・新規事業支援に取り組んでいます。 ● 大分県等と連携した創業支援…大分県（おおいたスタートアップセンター）や市町村、他の機関と連携し、創業支援ネットワークを構築しています。（※日本政策金融公庫大分・別府支店、（公財）大分県生活衛生営業指導センターと覚書を締結し連携構築を行っています。 ● 資金調達には、創業等を資金使途とした「おおいたチャレンジ応援ファンド」の融資商品やクラウドファンディングを活用した手法、創業補助金等の活用を紹介しています。
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチングによるお客さまのニーズへの支援 ● 海外進出支援 ● 事業拡大のための資金需要に対する信用供与 【外部専門家・外部機関等との連携】 ● 地方公共団体、中小企業関係団体、他の金融機関、業界団体等との連携によるビジネスマッチング ● 産学官連携による技術向上支援 ● 企業育成ファンドの組成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチングの支援…お客さまの各種ニーズには「個別のビジネスマッチングによる販路拡大」「お客さまの課題解決に向けたビジネスマッチング提携会社の紹介」等の実施により取組みを行っています。 ● 外部機関との連携…大分県が主催する「県産品求評商談会」など、公的機関と連携した支援や外部機関が主催する各種商談会も周知、紹介を行っています。 ● 海外進出支援…海外商談会への参加のほか、海外市場開拓セミナーの開催、海外経済ミッションも行っています。また、海外アテンド、外国籍行員による語学面の支援等により海外進出をサポートしています。 ● IT化推進支援…（特非）大分IT経営推進センターとの連携や公的機関との共催によるセミナー紹介により、IT化支援に取り組んでいます。 ● 認定支援機関として、ものづくり・商業・サービス革新補助金等の補助金の活用に取り組んでいます。 ● ファンドの活用…関連会社の大分ベンチャーキャピタル(株)に成長支援、業種別ファンドの運営を委託し、成長支援に取り組んでいます。
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチングによるお客さまのニーズへの支援 ● 貸付条件の変更・新規の信用供与 ● 経営改善計画の策定支援 【外部専門家・外部機関等との連携】 ● 中小企業診断士、税理士、経営相談員等からの助言・提案の活用（第三者の知見の活用） ● 他金融機関、信用保証協会等連携した返済計画の見直し ● 地方公共団体、中小企業関係団体、他の金融機関、業界団体等との連携によるビジネスマッチング ● 産学官連携による技術向上支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善計画策定支援…事業支援室が中心となり、経営改善計画策定支援に積極的に取り組んでいます。必要に応じ、コンサルティング会社、監査法人、公認会計士、中小企業診断士等の外部専門家と連携しています。 ● 外部機関との連携…（一社）大分県中小企業診断士協会と業務提携、(株)地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する提携を結び支援の充実化を図っています。 ● 産学連携による改善支援…大分大学、立命館アジア太平洋大学、別府大学と産学連携協定を締結し、お客さまの専門的技術相談などに大学教授等を紹介し、専門的見地からのアドバイスを頂いています。
<ul style="list-style-type: none"> ● DES・DDSやDIPファイナンスの活用 ● 再生計画や業種転換の策定支援 【外部専門家・外部機関等との連携】 ● 中小企業再生支援協議会等と連携した事業再生方策策定 ● 企業再生ファンドの組成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大分県中小企業再生支援協議会や経営改善支援センター・大分県信用保証協会との連携…公的機関の機能を活用することで、円滑な再生支援に取り組んでいます。 ● ファンドの活用…関連会社である大分ベンチャーキャピタル(株)に再生ファンドの運営を委託し、再生支援に取り組んでいます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継やM&Aへの取組み強化 【外部専門家・外部機関等との連携】 ● 企業再生ファンドの組成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継・M&Aの取組み…平成27年3月に法人営業支援部に専門チームを設置して、取組みを強化しています。また、大分県事業引継ぎ支援センターや(株)地域経済活性化支援機構と業務連携・協力の覚書を締結して、連携強化を図っています。

することで、問題解決に向けた取組みを実施しています。また、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」の施策推進において産学官労と適切に連携し、地域に根差した金融機関として、当行グループ一体となって地域社会・経済の活性化に貢献してまいります。

●平成27年4月には、大分駅上野の森口（南口）に「大分銀行 宗麟館」を開設いたしました。当行は、ブランドスローガンである「感動を、シェアしたい。」を掲げて、地域とともに発展するビジネスモデルを推し進めています。宗麟館では、地域密着型金融を実現させるフラッグシップビルとして、地域活性化に資する「大分市中心部の賑わい創出」や「大分県各地域の情報発信」、「事業者さまのビジネス支援活動」等様々な取組みを行っています。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

